

児童の自律的な学びを生み出す小学校外国語の実践研究

—ICT 活用に着目して—

鳴門教育大学大学院学校教育研究科高度学校教育実践専攻教科実践高度化系

言語・社会系教科実践高度化コース英語科教育実践分野

指導教官 佐藤 美智子

越知町立越知小学校 教諭 三浦 光津美

【研究の概要】

本研究では、ICT を効果的に活用し、自己調整力を高める小学校外国語の授業実践を行えば、児童の自律的な学びを生み出すことを検証することを目的とする。

そのために、自己調整理論に基づいて筆者が作成した自己調整学習方略カテゴリを取り入れた授業実践を置籍校で 2 単元行い、その結果を検証した。

その結果、児童が自律的に学ぶためには ICT の活用が効果的であることが明らかになった。また、自己調整学習方略カテゴリを取り入れた授業実践を通して、児童の「情報収集」力の発揮や育成につながり、「自己モニタリング・コントロール」の力が向上したことが確認できた。

【キーワード】 自律的な学び、自己調整学習、ICT活用

1 はじめに

(1) 研究背景

今後日本は少子化が進み、人口は減少していく一方で、世界の人口は増加し、グローバル化、情報化の進展によってますます予測困難な時代へ突入する。さらに、人工知能 (AI) が発達し、技術革新が進むことで産業の構造が変化していく。このように急激に社会が変化し、予測困難な時代の中で、一人一人が持続可能な社会の担い手として生き抜くことができる人材となることが求められている。

教育課程企画特別部会は「論点整理」の中で、新学習指導要領において育成すべき資質・能力を i) 「何を知っているか、何ができるか (個別の知識・技能)」 ii) 「知っていること・できることをどう使うか (思考力・判断力・表現力等)」 iii) 「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか (学びに向かう力、人間性等)」の三つの柱に整理している。中でも、これまでは「何を教えるか」という教える側の視点に偏っていたが、これからは学習する側の視点取り入れ、コンピテンシーベースの考え方が必要であると協調されている。(文部科学省, 2015) つまり、今教師には、学力観・授業観の転換が求められているのである。

しかし、日本の子供たちは、自己肯定感や主体的に学習に取り組む態度等が国際的に見て相対的に低いことから、子どもが自ら考え、判断し、行動する態度や行動が課題であるとされている。学ぶことに興味や関心をもち、自己のキャリア形成の方向性と関連づけながら、見通しをもって粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげることができる生涯を通じて学び続けることができる自律的な学習者の育成が必要であり、小学校段階ではそのための「自律的な学び」が必要だと考えた。

また、「論点整理」を受け、改訂されたのがこの度の学習指導要領であり、中でも注目したいのが、各教科において ICT の活用の必要性や重要性が示されたことである。新学習指導要領のキーワードの一つに「主体的・対話的で深い学び」があるが、児童が能動的に自ら学ぶという過程で ICT は大いに役立つものと位置づけられている。コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用に関する事項について、文部科学省 (2017) は、小学校学習指導要領解説 外国語活動・外国語編にこのように示している。(下線部筆者)

児童が身に付けるべき資質・能力や児童の実態、教材の内容などに応じて、視聴覚教材やコンピュータ、情報通信ネットワーク、教育機器などを有効活用し、児童の興味・関心をより高め、指導の効率化や言語活動の更なる充実を図るようにすること。「3 指導計画の作成と内容の取扱い」 「(2) 内容の取扱い」

このことから、これまで以上に言語活動の充実が求められる外国語活動や外国語の授業づくりにおいても、ICT の活用が大きな鍵となることが分かる。

全国の公立の小中学校の児童生徒 1 人に 1 台の端末環境と高速大容量ネットワークを導入するという GIGA スクール構想が 2019 年 12 月に閣議決定された。当初は 2023 年度の実現を目指していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により 2020 年度内の実現に前倒しされ、急速に進めていく必要性が高まった。文部科学省の StuDX Style にも“すぐにでも”“どの教科でも”“誰でも”活かせる 1 人 1 台端末の活用シーンとして、「慣れるつながる活用」「各教科等での活用」「STEAM 教育等での教科横断的な学習」のように多様な ICT 活用の方法や必要性・重要性が示されており、目的や活用場面によって教師が精選して取り入れていかなければならない。(文部科学省, 2021a)

これらを踏まえて、個別最適な学びや協働的な学びの実現を可能にする ICT の活用が、自律的な学びを生み出すために大きな効果をもたらすのではないだろうか。

(2) 置籍校の実態と課題

置籍校は、高知県の山間部に位置しており、児童数 171 名の中規模校である。外国語教育においては隣接する中学校に ALT が常駐しており、第 3・4 学年は年間 35 時間、第 5・6 学年は年間 70 時間の外国語活動・外国語科を学級担任と ALT が実施している。第 1・2 学年においても月に 1 時間計画的に外国語活動を実施している。

令和 4 年(2022 年)3 月、研究対象の児童が 5 年生だった時に児童 37 名に外国語に関する意識調査を実施した。意識調査からは次のことが明らかになった。

「振り返りでは、その時間にできるようになったことを自分で振り返ることができていますか」では肯定的な回答の割合が 88.6%と高かった。「前の時間を振り返りながら、その時間の活動をしていますか」では肯定的な回答の割合は 54.3%と全体の半数程度だった。この結果から、日頃から児童が自分の学習を振り返る習慣はついているものの、児童自らが目標をもって学習に取り組んだり、学習したことを次の学習に活かしたりする態度に弱さがあることが分かった。

(3) 研究の目的

本研究では、ICT を効果的に活用し、自己調整力を高める小学校外国語の授業実践を行えば、児童の自律的な学びを生み出すことを検証することを目的とする。

2 先行研究の概観

(1) 自律的な学びとは

鹿毛(2013)は自律的な学びの特徴について「自分自身が設定した目的を実現する過程であり、当人が特定の目標やその達成に向けた見通しを持ち、具体的な計画を立ててそれを実行に移し、そのプロセスをモニターしつつ成果について自己評価し、適宜、目標や計画自体が修正されたり変更されたりするといったダイナミックな心理状態である」と提言している。佐々木(2019)は、「学習者自身が目標、学習内容、計画を定め、適切な方法を選択して実行し、その過程と結果を評価する学習のこと、つまり、メタ認知ストラテジーと認知ストラテジーを自らの意思で働かせる学習のことである」と述べている。

(2) 自律的な学びにつながる自己調整学習

Zimmerman(1989)によると、自己調整学習における自己調整とは「学習者が、メタ認知、動機づけ、行動において自分自身の学習過程に能動的に関与していること」と定義されている。また、学習者が自らの学びを方向づける学習理論として自己調整学習(Self-regulated learning: SRL)が提唱されている(Zimmerman, 1989)。自己調整理論の特徴として、個人的フィードバック・ループがあり、社会的認知的モデルによると、予見、遂行コントロール、自己内省の 3 つの循環的段階がある(Zimmerman & Moylan, 2009)。竹内(2020)は『SRL の力を育む教育において重要なものは「足場かけ」である』と述べていることから、どの段階においても教師の児童に対する支援・手立てが重要であるということが分かる。

Zimmerman(1989)は、自己調整学習を支えている重要な 3 要素として「自己調整学習方略」「自己効力感」「目標への関与」をあげ、これらの心理的要素が果たす役割について強調している。学習を効果的に進めるための個人内の認知過程、学習行動、学習環境を自己調整する方略

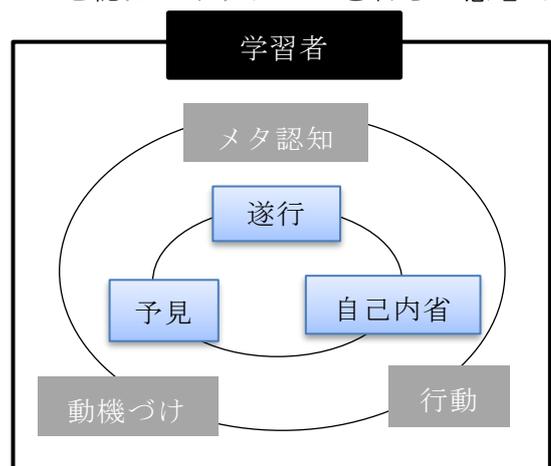


図 1 竹内(2020)による「SRL の過程と段階の模式図」を参考に筆者が作成

が自己調整学習方略(self-regulated learning strategies)である(Zimmerman, 1989)。Reeve & Jang (2006)は、学び手が自律的に学習できている教師の教授方略がどうなっているかを調査している。Schunk & Zimmerman(2007)がその結果を分析しているのを見ると、発問をして学び手に意見を聞く時間をとったり、学び手の必要なことをたずねたり、といった学び手の発現を促すことや、個別学習や話し合いの機会を持たせること、励ましたりしたうえで理由や根拠といった情動的フィードバック（嬉しい・悲しいというフィードバックではなく、役に立つ情報を与えること）など、学び手の見方を受け入れつつ、適切なフィードバックを与えることが効果的だと分かる。

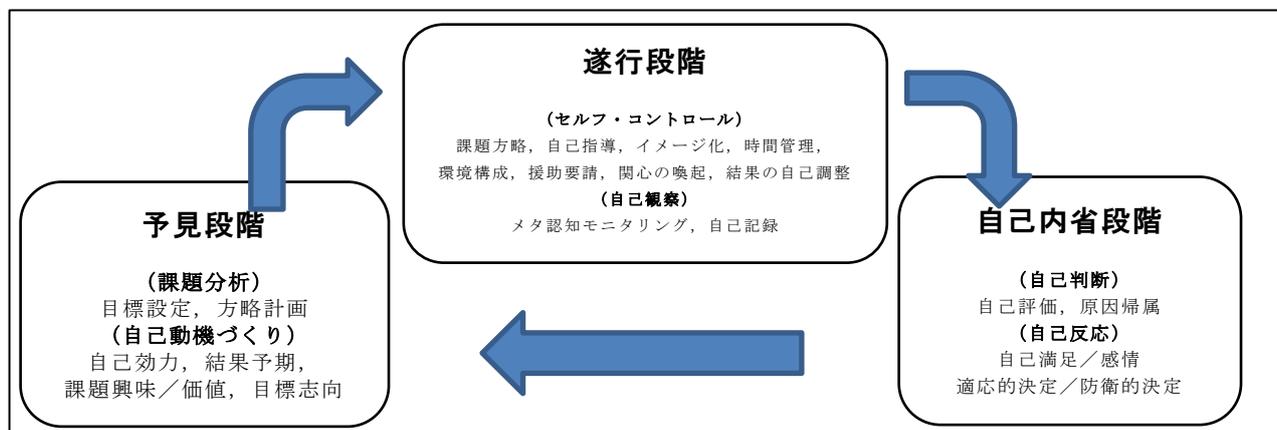


図 2 メタ認知過程と動機づけの基本的方法を統合した自己調整の循環的段階モデル (Zimmerman & Moylan (2009) を塚田(2012)が改変)

(3) ICT の意義

文部科学省 (2021b) による中央教育審議会答申 (令和 3 年 1 月 26 日) 『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して』においては、『すべての子どもたちの可能性を引き出すために ICT を活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現をめざすこと』が示され、新学習指導要領の柱である「主体的・対話的で深い学び」において、ICT の活用は必要不可欠である。また、その中にある ICT 活用に関する基本的な考え方には、「これまでの実践と ICT とを最適に組み合わせることで、様々な課題を解決し、教育の質の向上につなげていくことが必要」と記されている。このことから、これまでの学習方法をすべて変えるのではなく、上手く活かしながら一斉学習のみに留まらず、様々な学びの形態を取り入れていくことが大切である。

田中 (2007) は「教材とは、直接に学習する対象となる具体的・特殊な事実・事物・事件・現象です。それに対して、教具とはその教材の物的手段または物化された部分です」と述べている。このことから、ICT 機器は教材・教具のどちらとも言える。斎藤 (2016) は「ICT 機器を使うことが学力を必ずしも保証するものではないということは、意識しておく必要がある。教師は ICT の利便性を生かし、学習者がより充実した有意義な学習スタイルを身につけるような授業をしなければならない」と述べている。

3 実践研究の方法と実際

(1) 仮説

ICT を効果的に活用し、自己調整力を高める小学校外国語の授業実践を行えば、児童の自律的な学びを生み出すことができるかについて次のような仮説のもと実践研究を行うこととする。

【仮説】 児童の自律的な学びに向け、自己調整の循環的段階モデルに基づいて ICT の特性を生かした授業実践を行うことにより、児童の自己調整力が高まるであろう。

(2) 実践研究の方法

6 月から 9 月にかけて「話すこと (発表)」に焦点を当てた授業を 2 単元計画し、実践を行った。西田・久我(2018)は、自己調整学習の主要な 3 要素 (「メタ認知」、「動機づけ」、「行動 (学習方略) 」) を、「予見」、「遂行コントロール」、「自己省察」の各段階に組み込むことで、機能的に学習の自律化が進む可能性を示している。これを受けて、筆者は次のような循環的段階モデルに基づいた自己調整方略を「予見」、「遂行」、「自己省察」の各段階に取り入れて実践を行う

様式 4

こととした。次のような循環的段階モデルに基づいた自己調整方略を授業に取り入れて実践を行うこととする。

表1 自己調整学習方略リスト (Zimmerman,1986,1989; Zimmerman & Martinez-Pons,1986,1988,1990 をもとに伊藤(2012)が作成したものを筆者が改変)

段階と方略の カテゴリー	方略の内容	授業での具体的な ICT の活 用方法
【予見段階】 目標設定 プランニング	課題解決に向けて目標を自分で立てること。 自分の目標や課題に向かって、課題の解決方法を計画すること。	① 教師による児童が興味・関心をもてるような導入や単元ゴールの提示 ② 児童自身による単元ゴールを見据えた学びの計画や方略の決定・記録
【遂行段階】 情報収集 環境構成 リハーサル 記録をとること 自己モニタリング 記録の見直し・ コントロール	課題に関する情報をさらに手に入れようと努めること。 学習に取り組みやすくするような物理的環境を選んだり整えたりすること。 目標を達成のために何度も練習をすること。 課題解決に向けての活動や練習を記録すること。 自分で自分自身の学びの状態を監視（モニター）すること。 授業や活動、また単元の目標に向けて修正・改善・調整すること。	③ 練習等の自己記録、見直し ④ 課題解決のための情報収集・活用、発表資料作成 ⑤ 遠隔による通信ツール
【自己内省段階】 自己評価 相互評価 ポートフォリオ	取組の進捗と質を自ら評価すること。 取組の進捗と質を互いに評価すること。 学習の過程や成果などの記録や作品を計画的にファイル等に集積すること。	⑥ 児童による毎時間の振り返りシート入力と蓄積 ⑦ デジタルポートフォリオによる蓄積 ⑧ 相互評価の共有

(3) 実践研究の実際

ア 授業実践 I

(ア) 授業の概要

「Welcome to Japan.」の単元において「日本に来ている留学生にオンラインで日本の紹介をしよう」とゴールを設定し、全9時間で行った。第5時では、ALTの国の紹介を聞き、自分の紹介について振り返り（自己モニタリング）、工夫・改善（コントロール）する時間を設定した。

(イ) 結果と考察

ア) 情報収集について

児童による振り返りシートにおいて、「友達のいいところやALTの先生のお手本などを取り入れようとした」などの情報収集に関する項目の推移から、授業実践Iを行っていく中で肯定的な回答をしている児童が少しずつ増えていることが分かる。その要因としては、モデルとなるALTや友達の活動、撮影した映像、あるいは、友達のメモなどの作品を学級全体で共有する環境を整え、意図的に場面を設定したことが考えられる。加えて、個人のタブレットには、指導者が動画や作品を配布し、必要に応じて活用できるようにした。

様式 4

図 4 に示した通り、児童の振り返りシートによる自己モニタリング・コントロールに関する項目においても、全体的に伸びていることが確認できた。これは、改善点の 1 つの児童による自己目標の設定を導入したからであると考えられる。児童は前時の振り返りをもとに自分のめあてを決め、その時間の活動に取り組んでいた。

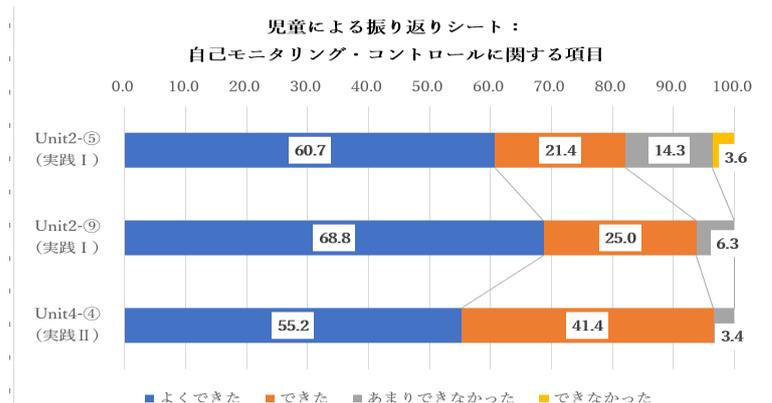


図 4 児童による振り返りシートにおける自己モニタリング・コントロールに関する項目に対する児童の回答

4 実践研究の成果と課題

(1) 実践研究の成果

ア 指導者の意図的な手立てが、自己調整学習に必要な「情報収集」の発揮や育成につながることを確認できた。

児童の自律的な学びを生み出すための自己調整学習における情報収集の力が、実践授業の中で発揮されたことが確認できた。児童は経験を重ねていくうちに、情報収集の方法を徐々に身に付けていったと思われる。その要因として、筆者が意図的に情報を提供したり、情報を選択して取り入れたりする環境や場面を設定したことが要因として挙げられる。

イ 自律的な学びに向けて ICT 活用の有効性が確認できた。

実践後に行った児童アンケートの「ゴールを達成するために、タブレットが役に立った」という項目では、実践 I・II とともにほとんどの児童が肯定的な回答をしている。(図 5)

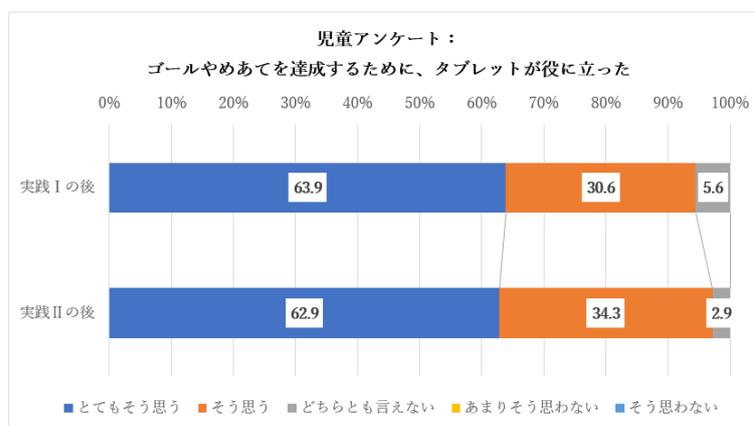


図 5 児童アンケートにおける「ゴールやめあてを達成するために、タブレットが役に立った」の項目に対する児童の回答

ウ 自己モニタリング・コントロール力の向上が確認できた。

それぞれの実践後に行った児童アンケートの自己モニタリング・コントロールに関する項目に対して、肯定的に回答した児童が第 3 章で示したように全体的に増えた。また、実践 II の後に実施したアンケート調査でも、「振り返ったことをもとに、次の時間の活動をしたり次の目標を立てたりして活動している」の項目において、図 6 の通り、肯定的な回答が、実践を進めていくにつれて増加した。

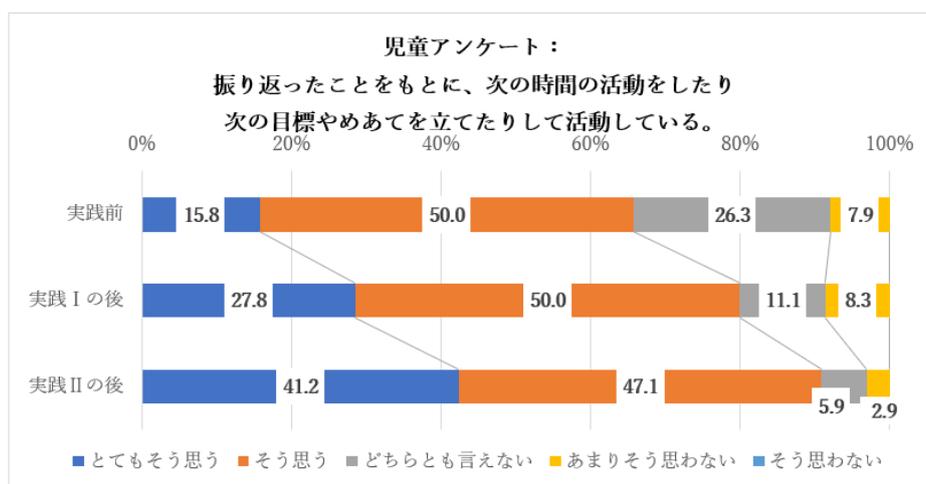


図 6 児童アンケートにおける「振り返ったことをもとに、次の時間の活動をしたり次の目標やめあてを立てたりして活動している」の項目に対する児童の回答

加えて、「毎時間の課題に対して自分のめあてを決めることについて」関しても、「とてもいいと思う」が 57.1%、「いいと思う」が 42.9%と肯定的な回答が 100%であった。その理由について児童が回答した結果は、図 7 の通りである。これらの結果は、毎時間授業のはじめに児童自身が前時の活動を振り返り本時のめあてを決める時間を設けたり、自己省察する場面を筆者が意図的に取り入れたりしたことが要因として考えられる。

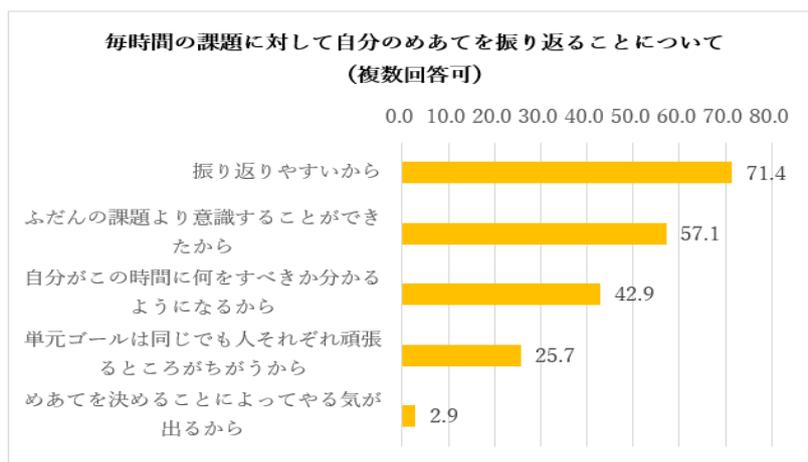


図 7 児童アンケートにおける「毎時間の課題に対して自分のめあてを振り返ることについてどう思いますか」の項目に対する児童の回答

(2) 実践研究の課題

ア 指導者の働きかけが十分でなかったため、「情報収集」の力が発揮されない時間あった。

情報収集に関する項目は、実践 I に比べて、実践 II は肯定的な回答をした児童が減っていた。児童に様々な情報を提供しても、児童自身が必要な情報を見極め、活用することに対する教師の支援が必要だということを改めて感じた。また、実践 II では、児童が友達や ALT の情報を取り入れられるような筆者の場面設定が少なかったことも要因の一つだと思われる。

イ ICT の活用方法が限定されたことにより、個々の児童の特性に応じた個別最適な学びを保証することができなかった。

自律的な学びに向けて ICT 活用の有効性が確認できたことは成果で示した通りだが、ICT の活用方法が限定されてしまったことで、活用ツールが偏ってしまった。情報収集の場面以外でも使用するワークシートや振り返りシート等は、タブレットか紙媒体かを児童が選択できるよ

様式 4

うに準備し、より「個別最適な学び」に即した環境を設定する必要があると感じた。

上記に加えて、限られた実習期間であったため、一部に変容の見られなかった児童もいた。今後は、年間の見通しをもち、自律的な学びが生まれるような段階的・継続的な指導や支援をしていきたい。

(3) 今後の取組

これまでに述べた成果から、ICTを活用することが自己調整学習を促す手立てとなり、自律的な学びを生むために有効であることが明らかになった。今後は先に述べた課題についてより研究を深め、改善・発展を図っていきたいと考えている。さらに、自身の学びを職員間にも還元しながら、今後の外国語教育を発展させていきたい。

引用・参考文献

- Schunk, D.H., & Zimmerman, B.J.(2007). *Motivation and self-regulated learning: Theory, Research, and Applications*. Routledge.
- Reeve, J., & Jang, H.(2006).What teachers say and do to support students' autonomy during a learning activity. *Journal of Educational Psychology*,98, 209-218
- Zimmerman, B. J. (1989). A social cognitive view of self-regulated academic learning. *Journal of Educational Psychology*, 81, 329-339.
- 大島純・千代西尾祐司(2019)「主体的・対話的で深い学びに導く学習科学ガイドブック」北大路書房
- 齋藤孝(2016)『新しい学力』岩波新書
- 自己調整学習研究会(2012)「自己調整学習—理論と実践の新たな展開へ—」北大路書房
- 竹内理(2020)『「自己調整学習」とは何か』英語教育, 大修館書店 69 (1), p34-35
- 田中耕治(2007)『よくわかる授業論』ミネルヴァ書房
- 西田寛子・久我直人(2018)『自己調整学習の理論に基づいた「生徒の自律的な学び」を生み出す英語科学習指導プログラムの開発とその効果』『日本教育工学会論文誌』42 巻 2 号, p167-182
- 文部科学省(2015)「教育課程企画特別部会における論点整理について(報告)」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/sonota/1361117.htm
(2022年1月19日)
- 文部科学省(2017)「小学校学習指導要領(平成29年度告示)解説 外国語活動・外国語編」開隆堂出版社
- 文部科学省(2021a)「StuDX Style について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_01097.html (2022年1月19日)
- 文部科学省(2021b)『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00002.htm (2022年1月19日)